

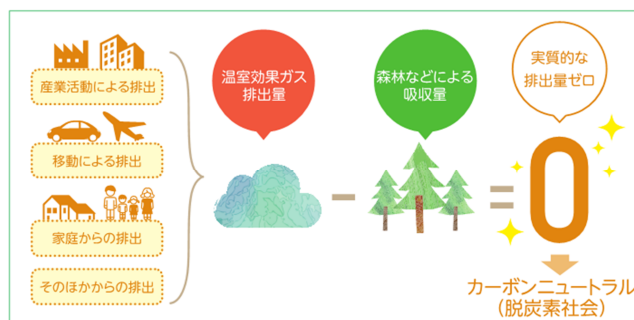
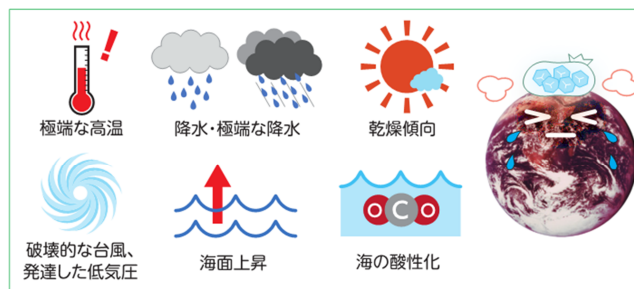
高知県脱炭素社会推進アクションプランの策定について

(環境計画推進課)

1 策定の背景

近年、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの増加によって、地球温暖化が進み、様々な気候変動の影響が生じており、今後、豪雨や猛暑のリスクが更に高まることが予測されています。2018年10月に公表された「IPCC1.5°C特別報告書」では、パリ協定（2015年に採択された気候変動抑制に関する多国間の国際的な協定）の目的である産業革命以降の世界の平均気温の上昇を1.5°C未満に抑える必要性が指摘されました。このためには、2050年頃までに温室効果ガスの排出量を「実質ゼロ※」（=カーボンニュートラル）にする必要があります。

一方、企業や金融機関においても、パリ協定を契機に、ESG金融の動きなどとあいまって、脱炭素化を企業経営に取り組む動きが世界的に進展しています。また、サプライチェーンを含んだ排出量削減を目指す動きが加速化していることに加えて、SDGs（持続可能な開発目標）の達成をはじめとした地球規模での課題への対応が求められています。



※カーボンニュートラル：
「温室効果ガス排出量＝森林等の吸収量」とし、実質的な温室効果ガス排出量をゼロにすること

こうした中、国は、2020年10月に2050年のカーボンニュートラル宣言を行い、グリーン成長戦略を策定して「経済と環境の好循環」の実現を目指し取組を進めています。また、2021年10月には、国の2030年度の温室効果ガス排出量削減目標について、「2013年度比で46%削減することを目指し、さらに50%の高みに向けて挑戦する」ことを決定し、取組を加速していくこととしています。

このような状況を受け、本県においても、2020年12月には「2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて取り組む」ことを宣言し、2022年3月には森林率全国1位の森林資源といった豊富な自然資源などの本県の強みや特色を生かした「高知県脱炭素社会推進アクションプラン」（以下、「アクションプラン」という。）を策定しました。

2 高知県脱炭素社会推進アクションプランの概要

(1) 高知県脱炭素社会推進アクションプランの位置付け

アクションプランは、「2050年カーボンニュートラルの実現」と「経済と環境の好循環」の創出に向けて、本県の温室効果ガス排出量削減目標等を定めた「高知県地球温暖化対策実行計画」や、再生可能エネルギーの推進を図る「高知県新エネルギービジョン」の取組に加え、直近の国の動きや、グリーン化関連産業の育成、SDGsを意識した取組などの新たな取組を盛り込んだ行動計画です。

アクションプランでは、カーボンニュートラルの実現に向けて重要となる、2030年度の温室効果ガス排出量削減目標（中期目標）について、これまでの目標値を大幅に引き上げ、「2013年度比で47%以上削減」することとし、取組を強化しています。



また、温室効果ガス排出量の削減とともに、本県の特徴を生かした、脱炭素化に資する新たな産業の育成など、「経済と環境の好循環」の創出に向けた取組も進めていきます。

本県の豊かな自然環境を守り次世代に引き継いでいくためにも、カーボンニュートラルの実現に向けて、多くの方々のご理解・ご協力をいただきながら、県民・事業者・行政等が一丸となったオール高知での取組を進めていきます。

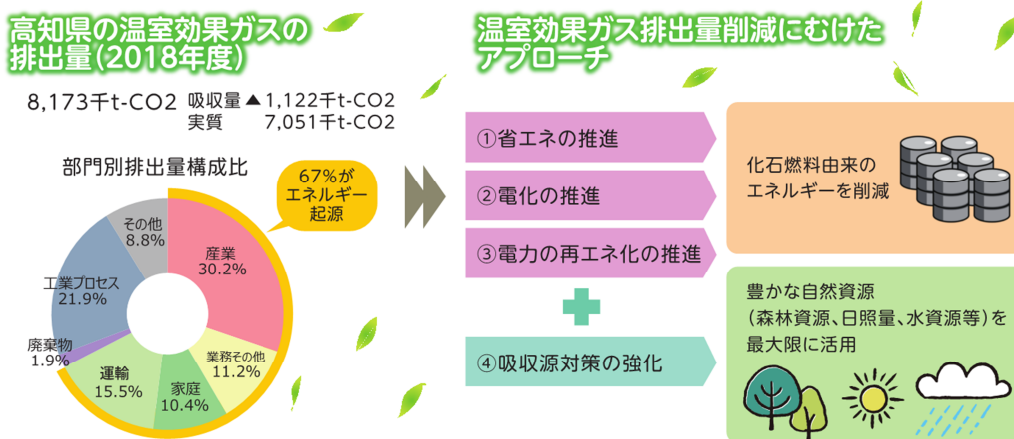
(2) 計画期間

計画期間は、県の基本政策の一つである「第4期高知県産業振興計画」の期限と合わせて、2022年度（令和4年度）から2023年度（令和5年度）までとしています。

(3) カーボンニュートラル実現に向けた基本的な考え方と取組内容

温室効果ガス排出量の削減やカーボンニュートラルの実現に向けては、高知県の排出量の多く（約67%）を占めているエネルギー起源CO₂への対策が重要であることから、本県の豊かな自然資源を最大限活用したアプローチによる取組を実施します。

具体的には、①省エネ、②電化、③電力の再エネ化をそれぞれ推進することにより、化石燃料由来のエネルギーの削減を図るとともに、④吸収源対策を強化することにより実質ゼロを実現します。



アクションプランの取組推進に当たっては、3つの柱を中心に「カーボンニュートラル」「経済と環境の好循環」に挑戦します。

高知県

森林率 全国1位 84%

日本一の森林県
 都道府県別森林率(平成29年)

日本一の日照時間
 日本統計年鑑(令和2年)

日本一の降水量
 日本統計年鑑(令和2年)

3つの柱で「カーボンニュートラル」「経済と環境の好循環」に挑戦!

柱1 CO₂の削減に向けた取組の推進

①省エネルギー化
 県民・事業者・行政などの
 ②エネルギーの脱炭素化(電化、電力の再生可能エネルギー化等)
 ③吸収源となる森林保全の取組の推進など

柱2 グリーン化関連産業の育成

CO₂削減につながる製品やサービスを生み出す取組の支援など

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

オール高知で取組を進めるための普及啓発、市町村の取組の支援、県庁の率先垂範の取組など

本県の強みや特色を生かした本県らしいチャレンジの一例

- 本県の電力需要以上の再生可能エネルギーの導入
- 木造建築物の環境不動産としての評価の推進
- 木質バイオマス等を生かしたグリーンLPガスの地産地消に向けたプロジェクトの推進

柱1 CO2の削減に向けた取組の推進

県民・事業者・行政などの、①省エネルギー化、②電化・電力の再エネ化などのエネルギーの脱炭素化、③吸収源となる森林保全の取組などを推進

- ・農林水産業・商工業など、各産業における省エネ化支援
- ・民間事業者や家庭向け太陽光発電設備導入への支援
- ・環境負荷を見える化するweb版環境パスポートの開発、運用
- ・県内での次世代自動車普及に向けた急速充電設備の設置や水素ステーション設置への支援
- ・木質バイオマスボイラーの導入促進
- ・適切な森林整備や建築物等の木造化・木質化の促進

柱2 グリーン化関連産業の育成

本県の特徴を生かしたグリーン化（脱炭素化を目指した取組）による持続可能な産業振興を進めるため、CO2削減につながる製品やサービスを生み出す取組の支援などを推進

- ・企業等の研究開発への支援による環境負荷の低減へ資する製品・技術の開発促進
- ・県産資源を生かした新たな産業の芽となる可能性を持つプロジェクトの創出
(紙産業技術を生かしたプラスチック代替素材活用プロジェクトや、バイオマス資源を活用したグリーンLPガスプロジェクト)

柱3 SDGsを意識したオール高知での取組の推進

県内全域での脱炭素化の推進に向けて、県民・事業者・行政等オール高知での県民運動を展開

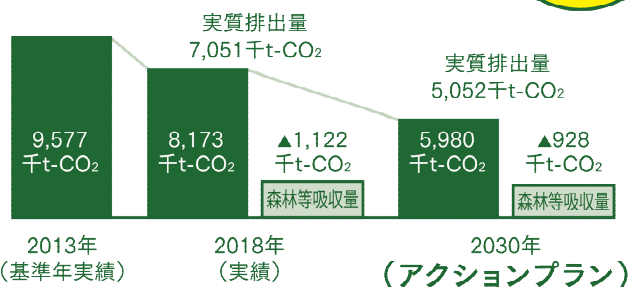
- ・こうちSDGs推進企業登録制度の運用や事業者の取組の紹介
- ・関係団体等とも連携した普及啓発の強化によるオール高知で取り組む意識の醸成
- ・県の率先垂範の取組としての県有施設への太陽光発電設備導入や公用自動車の電動化の推進



(4) 削減目標

アクションプランでは、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、中期目標となる2030年度の温室効果ガス排出量削減目標を見直し、削減目標を47%以上に引き上げました。

<削減目標>



(5) 推進体制

脱炭素化の取組やカーボンニュートラルの実現に向けては、県民・県内事業者・行政全ての関係者が協力して「オール高知」で取り組むことが不可欠な課題です。

県では、アクションプランの取組の推進や進捗の管理を行う全庁組織として、令和4年度に新たに知事を本部長とする「高知県脱炭素社会推進本部」を立ち上げました。この本部会を通じて、あらゆる分野の脱炭素に向けた取組を進めていきます。

あわせて、学識経験者や各産業分野の団体代表者等で構成される外部委員会「高知県脱炭素社会推進協議会」へ進捗等を報告するとともに、助言等をいただき、取組の更なる拡充やバージョンアップに努めてまいります。

